

# 廃校を活用した職業訓練校

---

一般社団法人テクノアカデミー  
桑原敏彦

# 概要

---

- 建設業従事者が少なくなっている。  
⇒『外国人技能実習生』や『若者』を訓練
- 覚悟が大切！
- 初期は地域住民から対応が遅すぎると大ブーイング。  
⇒廃校利用は期待されている。
- 大工コース、板金コース、左官コース、水道設備、瓦、ドローンの全6コース
- 費用:120万円  
⇒国交省からの補助が出るので企業負担は無い

# サンプル

---

- ドローン訓練校: JUIDA認定
  - ⇒ 昨年6月より
  - ⇒ 廃校なのでグラウンドで訓練が可能
    - = 認定試験も可能
- ICT土工研修施設
  - ⇒ i-Construction
  - = ICT建機とドローンで重機の運転は素人でも可能
  - ⇒ ドローンデータを3D CADにまで落とせる
  - ⇒ Ict建築

# テレビ報道

---

- 高卒が建設業ですぐに辞める
  - ⇒建設業が協力して開校
  - ⇒技能実習生も参加している
- 3か月間合宿して学ぶ
  - ⇒社会人としてのマナーなども教える
  - ⇒障害者もいる
- 建築関係企業での課題は納期が忙しい
  - ⇒指導できる時間がない: 見て覚えろと言われる
  - 結果: 離職に繋がる

# 体育館活用

---

- 体育館があることで指導できる技術幅と時間が大幅に増える
- 雨でも研修可能
- 自主練可能



# 理科室/音楽室活用

---

- 食堂で利用



- 座学で利用



# 他機関との連携：利用

---

- 地域活性がキーワード
  - ⇒食堂のおばちゃんの給料(経費込)500万円
  - ⇒地域にある温泉施設を利用
- 特許
  - ⇒ガスと太陽光で蓄電
  - ⇒瓦の破材から砂を作り、水道管などを埋める際に利用する
- 職人を増やせばメーカーも売れるという考え方
  - ⇒メーカー連携

# 質疑

---

## 質問

### 1. 研修生費用負担

## 答弁

1. 講習費120万円は企業負担  
⇒国交省補助金で戻る(国から135万円戻る＝＋15万円＋県から補助45万円)  
＝企業負担はない！！



# 総括

---

- 地域活性、メーカーコラボなどの他機関をどのように活性化されるかということで、周辺の温泉施設の利用や住民の雇用拡大を図っている。またメーカーの材料を使うこと(寄付)でそのメーカーの職人が増える。職人が増える＝売り上げが上がるというサイクルになる。
- 廃校舎を利活用できることはその地域の新しい活性にも繋がる。廃校の利用は少子化である現在、各自治体での課題である。沼田市では廃校の賃借料0円にすることでハードルが低い起業を可能にしている。⇒地域住民が儲かるので、税収もおのずと上がる。
- また国交省の補助を利用することで、企業負担0円ということも、良い職人を育成するためには有効である。
- 能力のある職人＝離職率の低下につながる
- 今後都留市でも統廃合せざるを得ない学校、介護施設、公共施設は増加することは見込める(少子化＝人口減)。その際にどの様に産業を創りだしていくかということは、必要になりまた、企業誘致ではなく、企業設立という観点から、起業しやすいハードルの低い施策展開が産業、雇用創出の側面から大きな意味を持つてくる。  
【新しい形の企業誘致、起業】をしていく事で、税収は必ず上昇する。